

地域開発における貧困・資源管理の政策的課題と環境教育

——多民族社会のマレーシア，サバ州を事例として——

上原 秀樹

I はじめに

本稿では、発展途上国が経済開発を進める中、避けて通ることが出来ないグローバル化の影響と貿易自由化・開放化の過程で発生する社会と人間の安全保障に関わる問題を研究対象とする。特に経済発展と開発に取り残された社会の底辺層と貧困層が抱える所得格差の問題およびそれと深く関わる環境資源破壊のプロセスは、いかなる特徴をもつのか、マレーシア，サバ州の事例を挙げながら明らかにしてみたい。

グローバル化の恩恵を最大限に受けることができる中央の主要経済主体とは異なり、地方農村のマジョリティーを形成する多くの住民はグローバル化の負の部分をもとに受け、貧困に喘いでいるのが指摘されている。従って、貧困層を中心とした農村地域経済の発展と環境資源の保護を両立させるための課題について触れてみたい。つまり、これら問題の背景には、いかなる制度的欠陥と政策的課題が存在するかを指摘しながら、このような問題への対策として採用されている既存の政策に対しても批判的に言及し、問題を解決するための糸口を探ってみるのが本稿の狙いである。

II 市場の失敗と政府の失敗で捉えるグローバル化の課題

1980年代以降顕著になった効率性、画一性および普遍性を求めるグローバル化の進展（グローバル化の進展とその指標の議論については、嘉数

論文 2002年または勝保論文 2001年を参照）、特に海外直接投資と貿易の拡大による影響は、様々な国際的、国内的機関または組織によって報告されてきた。それによると、グローバル化は、経済発展に寄与した部分の大きい国と所得格差などの不利益の部分の大きい国に二分されるという。ただし、近代化、経済規模の拡大などの便益を受けた国であっても、多くの貧困層を抱えるこれら諸国の農村地域が必ずしも生活の豊かさなどの便益を得たとは言いがたいという。また、グローバル化による環境資源破壊など陰の影響部分の大きい国においては、益々貧困層の割合が増大しているという。したがって、便益を受けた国と便益を受けなかった国富の格差は拡大していることも指摘されている。さらに、グローバル化は、構造的な貧困層の増大に加え、新しい「グローバル化による貧困層」も生み出している可能性が高いという（Reed and Rosa, 2002）。セーフティー・ネットの構築と信頼できる政策の枠組みをそろえた制度面での対応がなされないかぎり、このように増大する貧困層への食糧安全保障の確立は、グローバル化によって益々厳しくなる危険性をはらんでいる（特にグローバル化の陰の事例を挙げた資料については、Mander and Goldsmith 編著（1996年）の論文集『The Case Against the Global Economy』, Sierra Club Books, San Francisco を参照せよ）。

グローバル化の負の影響を受けやすい途上国、特に人種的、文化的多様性に富み、かつイン

フォーマルセクター人口の比重が大きい東南アジアの途上国においては、その歴史的な交易は、近代国家の人為的な線引きによる既存の国境と無関係に行なわれてきた。そこに住む人々は、「ムラはつくっても、クニをつくらない人々である」(荻野1994年37ページ)。さらにこの地域は、熱帯特有の多様性に富むエコシステムを持ち、人口密度がきわめて高く、アフリカ、中南米とは異なった大陸部のモンスーン地帯と高温多湿の島嶼部に位置する。それゆえに、急速な経済開発の過程で発生する多くの資源収奪の問題は、複数の要因が相互に絡み合い、複雑な様子を呈していることから、グローバル化の影響を単純な図式で表すことは困難である。

そこで、本稿の分析の枠組みを、「貧困ゆえの環境破壊」の視点と、環境資源の価値とエコシステムの役割の重要性を捉えることが出来ない行政の「無知・認識不足」に起因する制度的欠陥の視点から環境劣化を捉え、これを食糧の安全保障につなげて議論する。すなわち、ここでいう「無知・認識不足」の発生は、基本的には、森林資源とその生態系が環境資源として果たす外部経済性の価値を表すことが出来る市場そのものが存在しない「市場の失敗」が原因であり、この「市場の失敗」の視点と制度・政策的な不備から発生する「政府の失敗」の両側面から本稿の課題を捉えようとするものである。

III 環境教育の必然性と相互関連のエコシステム

安定したエコシステムを維持する陸上の森林とその地域は、河川と風雨を介して、有益な有機物と無機物の養分を隣接する沿海域に注入し、その海域に豊かな漁業資源を育てることが北海道大学の研究者によって報告されている(松永1993年)。これに対し、沿海部は直接的には鳥類、魚類を中心とした動物が介して、隣接する森林の生態系に有機物を注入し、間接的には河川を介して森林の生態系に有機物を注入する。このように、2つの非常に異なるエコシステムをもつ地域が一定

の距離をおき、一見して無関係に平行して存在しているように見えても、市場を介せず相互に良い影響を与え、人々の食糧生産とアメニティーに役立っている場合、すなわち外部経済性が発生している時は、その便益を維持するための人的活動が自然に生起する。松永(1993年)によると、北海道の例では、昆布などの漁業を営む漁師が自主的に植林活動を実施していることが明らかにされているし(ただし、便益の対象地域が限定され、かつその地域の漁業権が明確にされている場合)、経済学の古典的な例では、養蜂業者とミント栽培農家との関係で、前者が後者に対し情報の提供と資金的支援を行っていることがアメリカの例で明らかにされている。このような条件下で政府が介入すると、資源の最適な配分がなされないというのがコースの定理である。

食糧の輸入に必要な外貨準備額が必ずしも充分ではない途上国では、資源管理の制度的欠陥と低所得層への雇用機会の欠落や貧困が原因となって、乱伐による森林資源や海洋資源の破壊と枯渇をもたらす経済活動が多発している。既に述べたように、森林の生態系と隣接する沿海部の生態系は相互に影響しあっていることから、資源破壊のプロセスは、相乗効果を伴う。従って、森林破壊は、再生可能な資源を再生不可能なまでに破壊し、想像以上の速度で食糧生産資源の枯渇をもたらす。特に島嶼部から成り立つ発展途上国の中・長期的な食糧生産とその安定的な供給力を脅かす。このように、制度と社会の安全保障が欠落した発展途上国の中・長期的視点からの食糧の生産、供給問題を理解するには、森林とその臨海の相互関連のエコシステムを理解すべきであろう。まさに「森は海の恋人」(松永173ページ)であり、「山ぬはぎいねー海んはぎいん」(沖縄の古いことわざ)である。

サバ州においても、海水、汽水域に位置するマングローブ林が直接的にも間接的にも豊富な漁業資源を生成し提供することは明らかにされていることである(表1参照;また、Ridzwan and Wil-

表 1. マングローブ林の面積とエビ漁獲量（マレーシア：1980 - 83 年）

州	マングローブ林面積 (ha)	エビ漁獲高 (ton)
Perak	40497	23596
Johor	25618	6973
Selangor	22522	15284
Kedah, Perlis & Penang	9443	14845
Pahang	2573	746
Negeri Sembilan	1355	58
Terengganu	976	2735
Melaka	77	228
Kelantan	22	471

出所：Consumer Association of Penang, 1996.

sonによると、1993年の時点で15,450人のサバ州専門漁業者がマングローブ林地域での操業を行っていた。さらに、山間に位置する低地域熱帯林がサバ州の沿岸地域の漁業資源にミクロレベルの食物連鎖において間接的に影響している可能性も否定することはできない。ただし、サバ州における森林破壊によって森と海の関係が切断された場合の環境破壊のコストを測定することができる市場は存在しない。つまり、「市場の失敗」ゆえに、このような相互作用の関係を証明するのは極めて困難だが、「森が海を育てる」という日本での経験を踏まえた環境生態系の「公共財」である情報を提供し、林業と漁業資源の生産に関係する人々を教育するということが、持続可能な食糧システムの構築とその経済活動を維持するためにも不可欠である。ところが、サバ州では、このような相互依存システムの観点から環境資源の保護を強調し教育を勧める文献は見当たらない（たとえば、マレーシアの環境教育関連の文献として、Baharuddin（1985年）が挙げられるが、この相互依存の外部経済性の面から環境教育の必然性を説く文献は収録されていない）。

IV グローバル化のインパクトとサバ州社会の変化

本稿の事例として取り上げたカリマンタン島の北東部に位置するサバ州は、ミンダナオ島を含む

フィリピン南部地域のSulu列島、Tawi-Tawi島、Palawan島、とインドネシアのカリマンタン北東部、さらにはスラウェシ島北部地域に隣接し、人種的、宗教的にこれら地域と共通のアイデンティティーを持つ。9世紀には、既にフィリピン南部地域との間では、物々交換による取引が行われていた。その密接な関係を象徴するものとして、「East ASEAN Growth Area」を中心とした経済協力の推進が上げられる（例えば、UP, 1995年を参照）。ただし、フィリピン南部からサバ地域への移住が大きな波として現れたのは、15世紀にスペイン人がフィリピン南部に植民地の拡大を求めて南下した時（この時期にはJolo島からの中国系も含まれていた）と近年（1970-77年）のミンダナオ紛争の難民の2度にわたる時期が含まれる。フィリピンからサバ州への最近の移住ルートは、幾つか存在し、その中には、中部のBisayan諸島と北部のLuzon島からの移住者も含まれる。1988年における調査では、以上の移住者のうち80%はイスラム教徒で、40%が教育を受けたことがなく、38%が小学校レベルの教育しか受けていないという（Seng, 1989年）。ただし、フィリピンTawi-Tawi島出身の中には、サバ州政府の官僚または警察官として多数のものがサバ州政府機関で活躍している人々も存在することは事実である（UP 1995年）。同様に、古くは、インドネシア・スラウェシ島南部からサバ地

表 2. サバ州における州都と東部主要都市の人口構成 (1991 年)

	マレー国籍	外国籍	総数	(外国籍の割合, %)
Tawau	152695	92033	23596	37.6
Sandakan	155384	67433	6973	30.3
Lahad Datu	63735	54361	15284	46.0
Semporna	54835	36993	14845	40.3
Kinabatangan	26977	32095	746	54.3
Beluran	37284	17255	58	31.6
Kunak	17132	22741	2735	57.0
Kota Kinabalu	172080	37095	471	17.7

出所: Department of Statistics, Malaysia (Sabah Branch), Yearbook of Statistics, 2000 を基に作成.

域に移住し、商品生産の色彩が強い農耕を河川の下流部でおこなっていたインドネシア系住民が在住し(荻野, 1994年), 近年では、インドネシア領のカリマンタン北部とスラウェシ東北部からのサバ州への移住者も所得の高いサバ州での経済的機会を求めて増加している(Dahlan, 1989年). 移住を誘発するサバ州の地理的, 気候的条件も無視できないであろう. カリマンタン島の最北部に位置するサバ州は, “The Land Below The Wind”とも呼ばれ, 台風が通過する最南端の直下に位置し, 台風の影響は受けない. したがって, フィリピンとは違い, 安定した生活と経済活動を進めることが出来る.

このように, 地理的, 歴史的共通性を背景に, これら地域からは, 経済的難民だけでなく, 多発する紛争の結果発生する政治的難民が, サバ州の特に東部, 北部沿岸地域の都市部および州都のコタキナバルを中心として, 多くのスラムを形成し居住している. サバ州における2000年度の人口305.9万人のうち(連邦政府管轄下のLabuan島を除く), 88.4万人(約29%)が外国籍を持つ居住者である(Department of Statistics, Malaysia, 2000年). 不法滞在者を含めるとかなりの数となる. したがって, これらの主要な都市部では, 人口の40%(表2参照)以上が外国籍の居住者で成り立っていることは珍しいことではなく, 彼らの大部分が都市部における貧困層を形成してい

る. たとえば, Ali (1989年)によると, 旧都Sandakan市街域の122家族で構成されている一つの村(kampung)住民の半分以上が月額300リングット以下の収入しかなく, 水道, 下水道はなく, 生ゴミも床下の海水域に廃棄するような環境でのスラムを形成しているという. さらに, サバ州の農村・漁村の低開発地域には先住民のカダザン, ドゥスン, バジャウ, ムルトなど多数の種族が居住し(深井, 2000年), 焼畑農業あるいは原始的な漁獲手法(薬物, 爆発物を使用した漁法であり, その結果, 珊瑚を含めた漁業資源の枯渇も指摘されている)で細々とした生計を立てている. サバ州社会の最貧層を形成する人々は, 教育レベルは低く, 技術力も持ち合わせていない為, 多くの場合, グローバル化と近代化がもたらす便益よりも所得格差拡大という負のインパクトを受けやすいのが現実である.

要するに, 社会の急速なグローバル化と近代化から取り残された貧困層は, 都市部対農村部の所得格差, 都市部内での所得格差, 農村間での所得格差を受けるのである. たとえば, サバ州都市部では, 貧困層の割合が低下しているにもかかわらず, 農村地域では貧困層の割合が1985年の14.3%から14.7%(1990年), 33%(1995年)へと上昇している(Siwar, 1996, Table 11.3). また, 東部に位置するLahad Datu市近郊の地域を中心とした調査(Sutton and McMorro, 1998

年)によると、調査対象 86 人のうち、60%近くが貧困ライン以下であったが、その内約半分の 30% が 1970 年から 1986 年にかけて所得減を余儀なくされ、出稼ぎを含む様々な雑収入でその所得減を補っているという。他方では食糧生産の制約と天然資源量の逡減に直面する結果として、相対的な購買力の低下と消費財の実質価格の上昇に直面することになる。それは紛れもなく市場での事実上の差別的待遇を余儀なくされることを意味する。その結果、社会的慣行に反する違法な手段での一獲千金を狙った経済行為を彼らに誘発し、そのことから共有財と化した資源の乱獲が起こる。つまり、急速な経済発展と、それがもたらす所得格差の拡大が、生態系と生物の多様性を破壊する手段での経済活動、すなわち、短期の利益確保を最大の目的とした、持続不可能な生産手段での生産を助長するのである。社会全体の財産である共有財の規制が政府によって行なわれているにも関わらず、実効性が伴わないため、これが自然破壊と生態系の破壊に繋がる結果をもたらしてしまうのである。この場合、制裁を受けた時の罰則金が違法行為から得られる利益よりも低い場合に、資源破壊は起こりやすい。同様に違法行為が発覚した場合の社会的制裁の確率が低ければ低いほど、共有財の乱獲誘因は高まり、環境破壊に繋がる。

V グローバル化のインパクトとサバ州の環境資源

サバ州の森林減少の中でも、マングローブ林の場合は、更に深刻な状況を呈している。同州は、半島マレーシアの約 3 倍、サラワク州の約 2 倍のマングローブ林を抱えてはいるが、最近では、その面積はかなりの速度で減少しつつあることが報告されている。少数民族とその他の貧困農民は炭を生産するためにマングローブ林の伐採を行なっている（2000 年 4 月の調査でもコタキナバルとサンボルナの市場ではマングローブ林を原料とした炭が販売されているのが確認できた）。過去 15

—20 年間に日系企業がレーヨン繊維の原料として、マングローブチップを輸入していたが、サバ州への経済的還元が極端に低いため、そのライセンスが剥奪されている（Ridzwan and Wilson, 1997 年）。特に森林保護区に指定されていない地域のマングローブ林データは行政によって把握されていないが、Ridzwan and Wilson による漁師へのインタビュー調査では、マングローブ蟹の漁獲高が減少しているという。また、フィリピンからの移住者は、その多くが沿岸部のマングローブ林の水上部を中心とした地域に住居を構えるため、マングローブ林の破壊とその地域の水質・土壌汚染が深刻な社会問題としても浮上しているが（New Sabah Times, p. 5）、このような問題に対し、サバ州政府の対応は遅れており、充分なものとは言いがたい。その結果、最近では、強制的な居住地の撤去・破壊が行なわれるだけでなく、多数のフィリピン国籍とその他外国籍の人たちが国外退去を受けたことによって、アロヨ大統領の批判的論評が出されるという政治的問題が浮上してきている。

以上は、貧困による環境破壊である。これに加え、行政の「無知・認識不足」もマングローブ林破壊の要因となっている。すなわち、州都、コタキナバルを中心とした西海岸の地域では、幹線道路を拡張する目的で長距離の区間で建設工事が行われ、このために海岸線沿いのマングローブ林が伐採されて消失している（2000 年 8 月の現地調査による）。このように、サバ州では、マングローブ域が農業、水産業用地に転用される例と、炭などの原料としてマングローブ林が伐採されて消滅する場合、および道路、工業用団地として転用される例があげられる。

タイ、ビルマなどの経済的価値の高いチークとは異なり、比較的市場価値の低いフタバガキ科（ラワン）の巨木は、サバ州を含むマレーシアの低地、山地を覆う典型的な森林樹木であり（樫尾 1998 年）、「世界で一番背の高い熱帯多雨林を形成している」（深井 18 ページ）。このように、伐採

権を獲得した木材業者が、経済的には低価格で、伐採が困難だけでなく搬出、加工も困難な60メートル級の巨木を大量に伐採可能にした背景には、「薄利多売」の戦略を可能とする新技術（チェーンソー、トラクター、ベニア合板）の導入と戦後の経済復興で急成長を遂げつつあったイギリス（60年代）と日本（60年代後半以降）など先進国を中心とした木材の需要市場が急拡大したことが挙げられる。この増大する需要を背景として、薄利多売の戦略がサバ州の森林資源を急速に消滅させる原因となった。また、彼らがこのような資本集約的な事業に対する巨額投資のリスクを低く設定できた背景には、70年代前半の5年間にFAOがマレー半島とサラワク州において実施した「木材ベースの産業発展」の推進策があったことと、両地域の森林資源量をFAOが「地図化し木材分析を行ない」（Cook, p. 49）、森林の経済的価値をサバ州の業者でも自由にアクセス可能な情報として公共財にしたことが間接的な要因となっていることは否定出来ない。国連機関であるFAOも森林資源の価値をモノカルチャー的な木材的価値のみでしか把握できず、熱帯林の生態系が果たす貴重な役割を認識できなかったことがここでは指摘できる。したがって、森林資源の急激な減少は、制度的欠陥と「無知、認識不足」がその主要な要因といえる。それでは、如何なる制度的、政策的問題が存在したのであろうか。

VI 制度的安全保障の欠落と資源管理の問題

マレーシアの場合、基本的には、森林の利用と管理に関する権限は、連邦政府ではなく州政府にある。特にサバ州とサラワク州に関しては、他の州と比較してその歴史的経緯（1963年のThe Malaysia Agreement）から、森林管理の権限は強いといわれている（Cook, 1999年）。従って、サバ州では、SAFODA（サバ州森林開発庁）が中心となって森林管理を行なっている。ただし、連邦政府は、開発資金の供与と森林管理・伐採用の重機械類の輸入許可制度および木材貿易を通し

て、近年、州政府の森林管理に対し、影響力を行使することが強くなっている。たとえば、ヨーロッパの輸入国を中心としたNGOなどによる熱帯硬材（ラワンなど）の輸入ボイコット運動を背景として、連邦政府は1991年4月サバ州に対し、木材の輸出規制を実施した（現在では、サバ州からの丸太の輸出は禁止されている）。その結果、州政府の森林管理を担当する官僚は、連邦政府の機嫌を伺いながらの方向性を見出す手法をとっている（Cook, 1999年）。したがって、州政府の森林管理に関する政策は、不確定要素が多く、基本的なスタンスが必ずしも明確ではない。ただし、マレーシアは東南アジア諸国の中でも比較的しっかりした森林管理体制を持つという意見も存在する。民間業者に対する操業許可料、森林伐採権料が州政府によって徴収されており、違法行為に対する罰金も重いという（櫻尾1998年）。また、サバ州は他の州と比べて森林伐採から得られる課徴金の収益率が50-80%近くもあり非常に高い（Vincent et. al, 1997年またはGhani, 1997年）。このような政策の下しっかりと管理がなされていると想定し、「コースの定理」でサバ州政府の森林政策を理論的に捉えると、「所有権、利用権」は明確に設定されているのであり、資源配分は最適の状態、森林破壊は発生しないはずである。

ところが、現実には問題が多発している。たとえば、1996年4月にイギリス議会のEnvironment Committeeの現地調査団が行なったインタビューで、マレーシア政府の森林行政の高官は、森林伐採の違法行為者には実刑を課す厳しい法律も定めているにもかかわらず違法な乱獲が行なわれていることを認めた発言をしている（Environment Committee, 1996年）。資源管理における運営上の問題として、理論的に考えられるのは、第1に、所有権がサバ州政府（州の住民全体）にあることは明確にされていて、法律上は州政府の「私有地」であっても、連邦政府との駆け引きで州政府の政策面での曖昧さが発生し、末端の伐

表 3. サバ州における主要作物の作付面積の推移 (Ha)

	1990	1994	1995	1996	1997	1998
パーム油脂	281486	570306	629431	746222	843952	876334
ゴム	91901	88026	89234	90466	86109	87225
カカオ	205976	157947	142036	111736	94331	82023
ココナッツ	59227	55914	56113	50590	49275	46647

出所: Department of Statistics, Malaysia (Sabah Branch), Yearbook of Statistics, 1993, 2000.

採現場で監督に当たる査察官にも曖昧な政策指針のシグナルを送ってしまい、実際には森林管理体制は徹底していないことが指摘できる。その結果、森林はオープンアクセスの性格を持つことになり、排除できない「ただ乗り」の現象と「コモンズの悲劇」が起こる。つまり、所有権が明確にされていても、実質的には、共有財と化し乱獲が行なわれているのである。さらに、伐採権料が定率であり、しかも長い間その率が据え置かれている場合が多い (Ghani, 1997 年) ため、州政府の収益率は低く抑えられ、森林修復と管理にあてがう財源が充分には確保できない。したがって、森林伐採現場で監督に当たる査察官の数も十分に確保できず、乱獲の不正を正すことは困難となる。

第 2 に、行政の管理が徹底しない理由には、森林生態系の役割とその価値に対する「行政の無知と認識不足」が挙げられる。サバ州を含むカリマンタンは、植物の宝庫であり、日本の 5,000 種、イギリスの約 1,500 種に対し、推定 10,000 種以上の総種数を保有しており、人類の共通資産としての貴重な薬用植物と遺伝子の宝庫でもある (深井 2000 年)。しかし、シヴァ (1997 年) がインドの事例でも主張するように、このような生物の多様性を育み、貴重な遺伝子と薬用・食用の資源を造成する熱帯多雨林の「多面的機能」と公共財の特質を少数民族は「ローカル」の知識として会得しているにもかかわらず、グローバル化の影響を受けた行政は、サバ州先住民のローカルカルチャーを軽視し、「林業」という「モノカルチャー」的な視点でしか捉えることが出来ないという悲劇が存在する。

マレーシア政府が進めてきた熱帯原生林の地域からパーム油脂プランテーションへの転換 (表 3 参照) という計画的な熱帯林消失の政策も、既に述べた行政の森林資源に対する認識不足を表しているといえよう。先進国への道を歩むマレーシアの (Vision) 2020 年までの長期的な経済発展の展望からすれば、将来において、パーム油脂の国際市場における比較劣位化の可能性は否定できないし、その過程で失われた熱帯の原生林の価値ははかり知れないものがある。さらに、パーム油脂の場合、そのプランテーション農場に隣接して一次加工工場を建設しなければならず、パーム油脂の一次加工工程で排出される濃縮された排油はその地域の河川に垂れ流しされている場合が多く、使用される農薬と化学肥料とあわせて水質、土壌汚染の原因となっている (Desta, 1999 年)。

第 3 に、所有権の売買 (伐採権を含む) が禁止されていることから、森林という再生可能資源に再投資するというインセンティブは伐採を行なう民間業者には発生しない (他産業での経済的リターンの高い市場に投資される)。このことは、Ghani (1997 年) の調査からも明らかのように、伐採のライセンス期間が短期 (1 から 3 年) であり、収益から得られる所得税が導入されていない、ということからも推測できる。その結果、伐採組合が過剰な伐採を頻繁に行ってしまうのである。この場合、サバ州の行政側も過剰な伐採を黙認するとまでは言わなくとも、強力・厳密に違反者を取り締まることができない背景には、表 4 から明らかのように、州政府のマクロ財政が森林伐採権、ライセンス料徴収に大きく依存している

表 4. サバ州政府の主要財源 (RM 1,000)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999
財政収入総額	1619924	1475297	1524479	1422848	1218916	1258010
森林収入	818075	602929	577594	557866	321246	356293
(森林 / 総額) × 100, %	50.5	40.9	37.9	39.2	26.4	28.3
関税収入	103707	303530	256284	216896	197641.0	215535
(関税収入 / 総額) × 100, %	6.4	20.6	16.8	15.2	16.2	17.1
土地収入	60046	80383	82681	119238	149338.0	117432
(土地収入 / 総額) × 100, %	3.7	5.4	5.4	8.4	12.3	9.3

出所: Department of Statistics, Malaysia (Sabah Branch), Yearbook of Statistics, 1993, 2000 を基に作成。

という事情が絡んでいると思われる。サバ州政府がこの森林資源に大きく依存しすぎる問題から脱却するには、サバ州沖に集中する石油採掘からの収入の分配のあり方（生産額の95%が連邦政府の財源となり、5%のみがサバ州政府の財源となる）も問われるであろう。さらに、過剰な伐採が発生する背景には、政策的ミスも見逃せない。既によく知られていることであるが、60年代から80年代初期にかけて、森林伐採権をもつ裕福な木材業者によって、サバ州内陸部に位置する森林資源の乱獲が行なわれ、熱帯林の急激な減少が見られた。この異常な伐採を誘引した背景には、伐採地の面積ではなく、丸太の輸出額を基準にして算出される森林使用料が36%から57%に引き上げられた政策的ミスが指摘されている。またこのとき、伐採地における伐採対象外の樹木72%が伐採途中に不必要になぎ倒され、破壊されている (Desta, 1999年)。その結果、80年代には異常な大気乾燥を伴うエルニーニョ現象の悪条件も重なり、資源収奪的な乱伐によって、乾燥した倒木が多数残る伐採跡地を中心に大規模な森林火災が1983年に発生した。この森林伐採と木材の輸出で大金を手にした人々は、今日サバ州で慈善活動を実施している経済タイクーンと呼ばれる少数の有力者達である。

第4に、官僚を中心としたレント・シーキング社会の特徴として見られる「政府の失敗」が存在する可能性が上げられる。マレーシアにおけるこのような問題は、Cook (1999年) あるいはは

McDowell (1989年) などの詳細な調査によって明らかにされているが、Desta (p. 60) もサバ州とサラワク州の森林乱伐が「腐敗官僚と深く関わる」ことを指摘している。既に中国系の業者が大半を占めていた林業において、1980年代のブミプトラの林業への参加は、他の産業と比べて、市場占有率アップが確保しやすい (Cook, 1999年)。しかし、ブミプトラによる伐採権も兼ねた製材業は必ずしも効率的な経営を行なっているとはいえない。たとえば、2000年8月に州政府役人とのインタビューと実態調査を行ない、中華系の木材加工業者の企業と政府助成によって立ち上げたブミプトラのためのパイロット木材加工企業を比較見学したが、その生産と経営に関する差は、歴然としていた。現地調査の案内をした州政府役人によると、ブミプトラ系の木材加工工場は赤字を出し経営が低迷し続けた場合、政府はその工場を手放すことになるが、その場合、その経営者兼工場長が低値で落札し私有化する場合が多いという。労せず工場の所有者になれるような仕組みには、マレー系の活力を低下させるブミプトラ政策が根底にあり、マハティール首相が嘆くように、その政策は失敗に終わったことを示す (日本経済新聞 2002年6月26日参照)。

このように、サバ州における森林破壊は、連邦政府の介入により、必ずしも一貫性があるとはいえない不透明な森林政策、環境資源の価値とそのエコシステムの役割に対する「行政の無知と認識不足」および「レント・シーキング」から来る制

度的欠陥が原因といえる。特に認識不足の問題は、国連機関のレベルでもみられ、その例として、過去にFAOがマレーシアのKedah州のSungai Merbok Mangroves地域をエビ養殖に最適であり、開発を進めるよう進言した経緯もあり、その結果、この地域のマングローブ林の消失が進んだことが挙げられる（Eong and Khoon, 1997年）。以上は森林資源の生態系を維持する貴重で環境保全の役割割りに対する社会と政府の「無知」と「制度的欠陥」による環境破壊である。

VII おわりに

以上紹介したように、グローバル化と急速な開発のネガティブな影響を緩和し、貧困層の食糧不安の根源を絶つためには、資源管理における制度的な政策体系の整備だけでなく、森林資源と海洋資源が持つ役割とその価値の認識を高めながら、それぞれの地域の環境資源が持つ特殊性も環境教育によって認識を高め、貧困を軽減するための民間、国内行政、国際機関などの援助による雇用創出のための努力が必要である。そのためには、国際的には、グローバル化の最大の受益国であり、かつ熱帯多雨林が供給する温暖化防止、気候安定化などのサービスと遺伝子的情報資源の国際的な知的公共財をフリーライダーの形で恩恵を受ける先進諸国が、グローバル化の負のインパクトを受けやすい途上国の貧困層に対し、受取した便益を配分するという形で援助を推進すべきであることはいうまでもない。

国際舞台においては、熱帯林の破壊を防止する目的で、アメリカ合衆国の西部地域を拠点に活動しているSierra ClubなどのNGO団体が、熱帯林貿易に対し、FSCマーク貼り付けの義務化を行ない、規格の標準化・グローバル化を進めようとしている（Gilley, 1999年）。FSC（森林管理協議会）は、Forest Stewardship Councilの略で、西欧諸国の熱帯木材輸入に対する規格の統一化、標準化（原料から最終加工品まで）を図ろうとする国際的な環境NGOの名称であり、メキシコに本

部を置く。Gilley（1999年）によれば、アメリカにおいては、すでに115の木材輸入企業がFSCマークの規格化に同意し、輸入を開始している。日本においても、最近FSCの認証を取得した製紙、印刷企業が増加している。この動向は特にマレーシア、インドネシアなどがターゲットとなっており、サバ州もこのようなグローバル化の動きに対応するために、連邦政府と森林管理の二重構造的制度の問題を解消すると同時に、既に指摘した諸問題に取り組むべきであろう。この場合、所得格差の是正と資源破壊を阻止するためには、マレーシアの場合、経済のグローバル化によって発生する便益の一部を、行政はもちろん先進諸国のNGOなどが中心となって、これら貧困層に還元することが必須条件である。サバ州における森林伐採のような環境破壊は、絶対的貧困と相対的貧困にあえいでいる人々の森林資源から得られる限界的経済価値が、法を犯した場合に支払われる限界コストよりも高くなっていることから発生する（これは実質効果をあげることができない政府の森林管理体制の不備が原因で発生する）。したがって、環境資源を維持、保全するためには、制度・政策的な問題の解決はさることながら、森林伐採の行為よりも高い所得を生み出すことができる他の産業、特に労働集約的産業における雇用の創出が可能な持続的な経済発展が不可欠である。

その意味では、森林資源と海洋資源を持続的に維持しながら、かつ貧困層の雇用創出を可能にするマレーシア独自のコミュニティーフォレストリー概念（樫尾, 1998年）とタイアップしたエコツーリズム（Badarudin, 2001年とHitchcock and Jay, 1998年を参照）の推進は、検討すべき選択肢の一つである。またはマレーシア・サバ大学がマレーシア農村開発省の委託で、北部Kudat地域のBanggi島とBalambangan島で実験的に実施している海藻の養殖と加工を中心とした少数民族へのRBI（資源をベースとした産業開発）の統合的農村開発プロジェクトは貧困解消を目的とし、先行した農業、養鶏の生産奨励に、新

たに加えたプロジェクトで、農村開発の一環としての役割りを果たしている。このプロジェクトによって、島民の爆発物による漁獲法を消滅させ、漁業資源の乱獲を防ぎ、持続可能な漁業資源を維持することができるであろう (UMS, 2001年)。また Semporna 沖でも同様な海藻の養殖プロジェクトが新興される予定である。

このような農村・漁村開発の手法は、これまで行なわれてきた水田あるいはゴム園、ココナッツ園、パーム油脂園などのプランテーション型作物の振興 (これについては、Siwar, 1992年を参照) とは違い、その地域特有の生態系の攪乱要因とならないように工夫できる開発手法である。その手法の導入と拡大が可能であるか否か、導入と共に派生する問題が克服できるものであるか否かを、先進国のソフト面からの国際的支援も含めて検討すべきであろう。

(日本大学生物資源科学部教授)

参考文献

- Ali, A. Halim, "Coping Mechanisms in a Rural Migrant Community within an Urban Environment: A View from the Bottom," Chapter 10 in *Urbanisation and Development-Prospects and Policies for Sabah Beyond 1990*, Edited by Mohd Y.H. Johari and Baldev S. Sidhu, Institute for Development Studies, Sabah, 1989.
- Baharuddin, A.H. ed., *Environment and Development: Ethical and Educational Considerations*, Institute for Policy Research, Kuala Lumpur, 1998.
- Badarudin, D.I.D.b., "The Malaysian Ecotourism Plan," Chapter 2, Part II in *World Ecotourism Conference*, Edited by Liaw, Jenny and Jesi Majungki, Institute for Development Studies, Kota Kinabalu, 2001.
- Cook, Fadzilah Majid, *The Challenge of Sustainable Forests-Forest Resource Policy in Malaysia, 1970-1995*, ASAA Southeast Asia Publications Series, University of Hawaii Press, Honolulu, 1999.
- Dahlan, H.M., "Socio-economic and Cultural Characteristics of Urbanization in Sabah," Chapter 9 in *Urbanisation and Development-Prospects and Policies for Sabah Beyond 1990*, Edited by Mohd Y.H. Johari and Baldev S. Sidhu, Institute for Development Studies, University of Sabah Malaysia, Sabah, 1989.
- Department of Statistics, Malaysia (Sabah Branch), *Yearbook of Statistics Sabah*, Sabah, 2000.
- Dest, Asayehgn, *Environmentally Sustainable Economic Development*, Praeger Publishers, Westport, Connecticut, 1999.
- Environment Committee, House of Commons, *World Trade and The Environment*, HMSO Publications Center, London, 1996.
- Eong, Ong Jin and Gong Wooi Khoon, "Mangroves, Fish and Chips," In *State of the Environment in Malaysia*, Consumers Association of Penang, Penang, 1997.
- 深井勉『ボルネオの森に秘薬を求めて』草思社, 2000年.
- Ghani, Awang Noor Abdul, "Forest Concessions, Revenue Systems, And Timber Trade," in *State of The Environment in Malaysia*, Consumer Association of Penang, Penang, 1997.
- Gilley, Bruce, "International Forest Certification," Garden State EnviroNet, Inc.
ホームページ, [http:// www.gsenet.org](http://www.gsenet.org), March, 1999.
- Hitchcock, Michael and Sian Jay, "Eco-tourism and Environmental Change in Indonesia, Malaysia and Thailand," Chapter 13 in *Environmental Challenges in South-East Asia*, Edited by Vivtor T. King, Nordic Institute of Asian Studies, Curzon Press, Richmond, 1998.
- 樫尾昌秀『東南アジアの森』株式会社ゼスト, 1998年
嘉数 啓「グローバリゼーション下における開発課題とパラダイム」日本国際地域開発学会『開発学研究』第13巻2号, 2002年12月.
- 勝俣誠 編著『グローバル化と人間の安全保障』日本経済評論社, 2001年.

- Mander, Ferry and Edward Goldsmith, *The Case Against the Global Economy and for a Turn Toward the Local*, Sierra Club Books, San Francisco, 1996.
- McDowell, Mark, "Development and the Environment in ASEAN," *Pacific Affairs*, Fall 1989.
- 松永勝彦『森が消えれば海も死ぬ—陸と海を結ぶ生態学』講談社, 1993年.
- 日本経済新聞 2002年6月26日.
- New Sabah Times, Friday September 14, 2001, Sabah, Malaysia.
- 荻野和彦「東南アジアの熱帯雨林」環境庁熱帯雨林保護検討会編『熱帯雨林を守る』第2章, 日本放送出版協会, 1994年.
- Reed, David and Herman Rosa, "Economic Reforms, Globalization, Poverty and the Environment," <http://www.undp.orf/seed/pei/publication/economic.html>, 2002.
- Ridzwan, A. Rahman and Alex Wilson, "The Marine Ecosystem and Resources of Sabah," in *State of The Environment in Malaysia*, Consumer Association of Penang, Penang, 1997.
- シヴァ, バンダナ「生物多様性の危機—精神のモノカルチャー」高橋由紀, 戸田清 訳, 三一書房 1997年.
- Seng, Ho Ting, "International Migration and Urban Development: The Case of The Filipino Immigrants in Sabah," Chapter 11 in *Urbanisation and Development - Prospects and Policies for Sabah Beyond 1990*, Edited by Mohd Y.H. Johari and Baldev S. Sidhu, Institute for Development Studies, Kota Kinabalu, 1989.
- Siwar, Chamhuri, "Rural Development and Poverty Alleviation: The Impact of Integrated Agricultural Development Projects," in Mohd Yaakub Hj Johari edited *Regional Development in Malaysia: Issues and Challenges*, Institute for Development Studies, Kota Kinabalu, 1992.
- Siwar, Chamhuri, "Human Development through Poverty Alleviation," Chapter 11 of Choudhury, et al., *Alternative Perspectives in Third-World Development-The Case of Malaysia*, Palgrave, London, 1996.
- Sutton, Keith and Julia McMorrow, "Land Use Change in Eastern Sabah," Chapter 11 in *Environmental Challenges in South-East Asia*, Edited by Victor T. King, Nordic Institute of Asian Studies, Curzon Press, Richmond, 1998.
- UP (University of the Philippines), Center for Integrative and Development Studies, *Mindanao and the East ASEAN Growth Area*, The University of the Philippines Press, Quezon City, 1995.
- UMS (University Malaysia Sabah), "The Development of the Seaweed Industry in Kudat," <http://www.ums.edu.my/ipmb/seaweed%20project.htm>, 2001.
- Vincent, Jeffrey R., Rozali Mohamed Ali, and et. al., *Environment and Development in a Resource: Rich Economy-Malaysia under the New Economic Policy*, Harvard Institute for International Development, Harvard University Press, 1997.
- (注: 本稿は, 日大総長指定研究の論稿「途上国における環境問題と食糧不安の根源—マレーシア, サバ州を事例にして—」に加筆したものである。論文の作成に際し, 日本大学の長谷川啓之教授と嘉数啓教授に貴重なコメントをいただいた。紙面をお借りして, 両教授に感謝申し上げたい。)